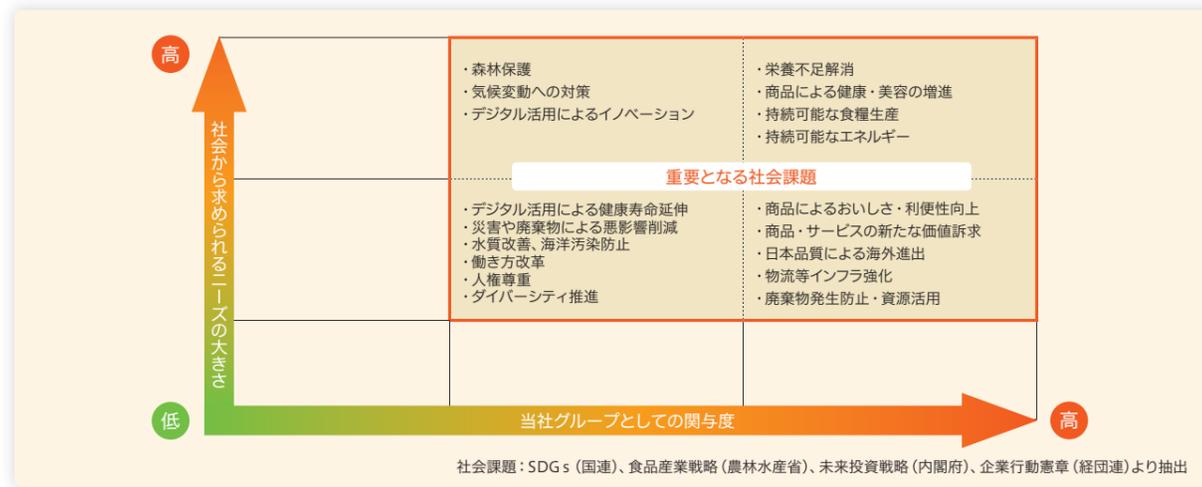


# 日清オイリオグループビジョン2030

## 目指す姿の実現に向けた重点領域(マテリアリティ)の特定とガバナンス

「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向け、当社グループが注力すべき6つの重点領域を定めています。重点領域における課題解決を通じた社会との共有価値の創造(CSV)を成長ドライバーとしていきます。2030年に予想される社会動向から、当社グループにとってのリスクと機会を分析するとともに、価値創造に影響を及ぼしそうな社会課題を抽出し、「社会から求められるニーズの大きさ」と「当社グループとしての関与度」の2軸で評価し、重要となる社会課題を特定しました。そのうえで、当社グループの強みなども含めて総合的に判断し、6つの重点領域を特定、その領域でのCSV目標を設定し、目指す姿の実現に向けた取り組みを進めています。

### 重点領域の特定プロセス(「ビジョン2030」策定時)



### 6つの重点領域とCSV目標を設定



### CSV目標の見直し

「ビジョン2030」策定から3年が経過し、消費者意識や購買行動の変化、サステナブルな生産や調達に対する社会からの要求水準の高まり等、事業を取り巻く環境が大きく変化しました。このような環境変化や「ビジョン2030」の戦略に沿ったさまざまな取り組みを推進するなかでの進捗状況をふまえて見直しを行い、2030年度目標が未設定となっている「地球

環境」「信頼でつながるサプライチェーン」「人材マネジメント」のCSV目標を改めて設定しました。

2025年度から始まる新中期経営計画では、各重点領域での価値創造ストーリーと事業戦略の一体化を一層進め、CSVによる成長を実現していきます。

### CSV目標の見直しのプロセス



### 今回の見直しにおける目標設定の考え方

重点領域	取り組み項目・設定目標	環境認識・および目標設定の考え方
地球環境	プラスチック容器・包装の削減および資源循環の推進 (2030年度目標設定)	・プラスチック汚染根絶に向けた国際条約が議論されており、プラスチックのライフサイクル全体にわたる取り組みを推進、循環型社会への移行が求められている ・石油から新たに作られるプラスチック使用量の削減と、社会実装されている容器回収、リサイクルスキームへ食用油プラスチックボトル導入を目指す取り組みを目標化
	植物資源を活用した、環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスの開発 (2030年度目標設定)	・環境にポジティブインパクトを与えながら、お客さまに新たな価値を提供できる商品・サービスと改めて整理 ・環境と経済の相互依存関係を認識し、持続可能な成長を実現するため、2030年度目標については経済的な成長を確認できる目標を改めて設定する
信頼でつながるサプライチェーン	人権尊重を基盤とした事業活動の展開・深化 (2030年度目標設定)	・欧米では人権デュー・ディリジェンスが法制化されてきている。当社グループは欧州を主要市場としており、人権尊重も先行する欧州の高い要求水準を認識する必要がある ・人権侵害を発生させないという意思を示す目標とし、国連指導原則に沿った人権デュー・ディリジェンス、苦情処理、教育、情報公開の一連のサイクルが回している状態を目指す
人材マネジメント (取り組み項目を再設定)	グループの理念・ビジョンへの共感	・CSV目標達成と当社の持続性を担保する組織体制の確立を目指す ・目指す人材のあり姿を「グローバルな舞台で「おいしさ・健康・美」の新たな価値を創造し続けるエネルギーな精鋭集団」とし、そこに向けた目標を設定 ※詳細はP61をご覧ください
	強固な人材力の構築	
	多様な人材の活躍	
	イノベーションを生み出す組織風土への進化	

各CSV目標の詳細はP45~64をご覧ください

### CSV目標達成に向けたガバナンス体制

当社グループは、取締役会が設置する審議委員会「経営サステナビリティ委員会」にて、企業の持続的な成長と社会の持続的な発展(サステナビリティ)に貢献するための基本方針の立案やビジョンで目指す姿の実現に向けた重要課題、TCFD・TNFD提言に基づいた方針・戦略などを審議してい

ます。その重要なテーマとして、当社事業に影響を与える重要なリスク・機会の抽出と社会課題の検討、重点領域やCSV目標、具体的取り組み等の設定や見直し等を審議しています。その内容は適宜、取締役会に報告されるとともに、特に重要な案件については取締役会で決議されます。

ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

# 1 すべての人の健康

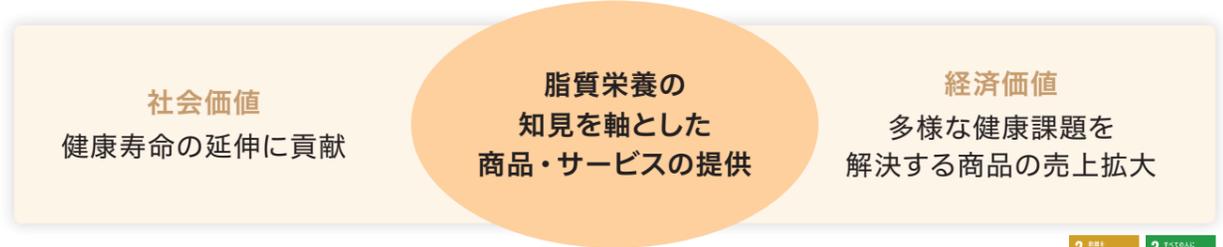
当社グループは、長年植物油脂を研究し、その栄養としての価値と加工技術を高め続け、おいしい食品や安全で高品質な素材として提供することができます。ライフステージや健康状態にあった「おいしい食事」と「食生活、食習慣」の提案を通じ、生涯にわたり、活力のある健康的な生活に貢献します。



共有価値と社会インパクト

## 人生100年時代を支える心身の健康に貢献します

人生100年時代を支える心身の健康づくりのため、特に低栄養、過栄養、パーソナルな健康課題等の解決に取り組みます

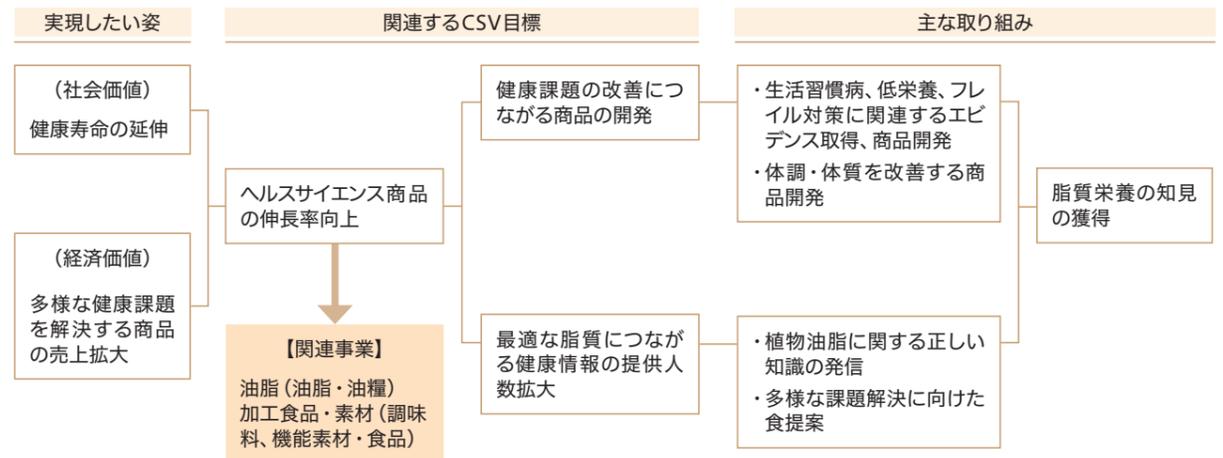


CSV目標

取り組み項目	2023年度実績	2024年度目標	2030年度目標
多様なライフステージにおいて健康とエネルギーを生むヘルスサイエンス商品の伸長率の向上(2019年度比) <sup>*1</sup>	133%	150%	200%
脂質栄養の知見を活かした健康課題の改善につながる商品の開発 <sup>*2</sup>	・脂肪燃焼や低栄養・フレイル対策関連のエビデンス6件取得(MCT) ・少量高エネルギー商品等計9品上市	フレイル予防やメタボ改善に関連するエビデンスの取得と商品上市(2022年度から累計20品以上)	パーソナルな健康課題の解決(体質の改善や体調のコントロール)に関連するエビデンスの取得と商品開発
最適な脂質の摂取につながる健康情報についての提供人数拡大(2021年度からの累計) <sup>*3</sup>	累計8,941万人	累計 1.3億人	累計 4億人

<sup>\*1</sup> MCTオイル、加工食品、健康オイル、サプリメント、ウェルネス食品等、生活習慣病やフレイル等の対策に貢献できる商品  
<sup>\*2</sup> 低栄養、過栄養、パーソナルな健康課題等の解決に貢献できる商品  
<sup>\*3</sup> 脂質の健康情報とは、低栄養・過栄養の改善、ホドメイクなどパーソナルな健康課題の解決に役立ち、かつ油脂の正しい理解や価値向上につながる情報発信を指す。

実現したい姿に向けた主な取り組み



### 「Value Up +」期間中の成果と今後に向けて

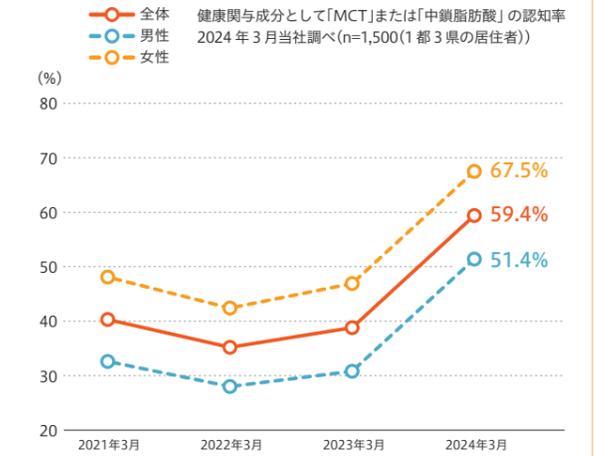
脂質栄養の知見を活かした健康課題の改善を目指し、脂質栄養に関するエビデンスの取得と商品開発に取り組んできました。特にMCTについては、「体脂肪やウェスト周囲径を減らす<sup>\*1</sup>」に加えて、「日常活動時の脂肪の燃焼を高める<sup>\*1</sup>」の届出を行い、2024年秋に「日清MCTオイルHC」をダブルヘルスクレームの機能性表示食品としてリニューアルしました。また、MCT市場の活性化を目指し、流通や加工食品メーカーの皆さまに原料として採用いただくことで、MCTを原料に含む商品を広く展開するとともに、その機能をわかりやすくストーリー化し、メディアなどを通じて健康情報を発信する取り組みを推進してきました。これらの取り組みの成果もあり、MCTの認知率は2021年3月から2024年3月にかけて40.3%から59.4%に上昇し、広く知られるようになりました。そして、家庭用食用油におけるMCTの市場規模は、2021年度の18億円から2023年度には34億円へと拡大しています。

今後は、超高齢化社会が進む日本における“フレイル”などの社会課題や、健康者の体調や体質などパーソナルな健康課題に対して、脂質栄養の知見を活かした商品や食生活の提案などを

通じて課題解決に貢献し、さらに、これらの取り組みの成果を当社グループの成長へとつなげていきます。

※1 BMIが高めの方

#### 「MCT」または「中鎖脂肪酸」の認知率



パートナーの声



タカナシ乳業株式会社 商品本部 商品部 第3グループ マネジャー 桑原 万裕子

### 両社の強みを活かした商品を通じて 良きパートナーとして共に健康やおいしさの価値を提供

私たちは、MCTオイルを使用した機能性表示食品のヨーグルト「毎日のMCTヨーグルト400g」を2023年より発売しています。MCTオイルの食べ方として、ヨーグルトにかける方が多いという調査結果が開発のきっかけでした。ヨーグルトは、健康維持やダイエットなどを目的として習慣的に食べる方が多い食品です。ここに認知度が高いMCTオイルを使用することにより、体脂肪対策とヨーグルトとしての乳酸菌やカルシウム摂取という基本的な健康価値を、同時にお客さまにお届けすることが可能になりました。機能性表示食品として、明確にエビデンスをパッケージに示せるこ

とも、商品としての競争力になっています。開発に当たっては、毎日の食生活の延長上で無理なく食べていただけるよう、おいしさに徹底的にこだわりました。MCTオイルは無味無臭ですので、乳の風味を活かしながら自然な味わいを保つことができるといっても相性のよい素材だと思っています。

当社の事業は、酪農と共にある乳業として存在することが主たるフィールドである点は、これからも変わりませんが、食を取り巻く環境が大きく変化するなか、「植物のチカラ<sup>®</sup>」が期待されると考えています。今後も良きパートナーとして、共に食を通じて健康やおいしさの価値をお届けできるよう、積極的な提案を期待しています。



ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

# 2 おいしさ、美のある豊かな生活

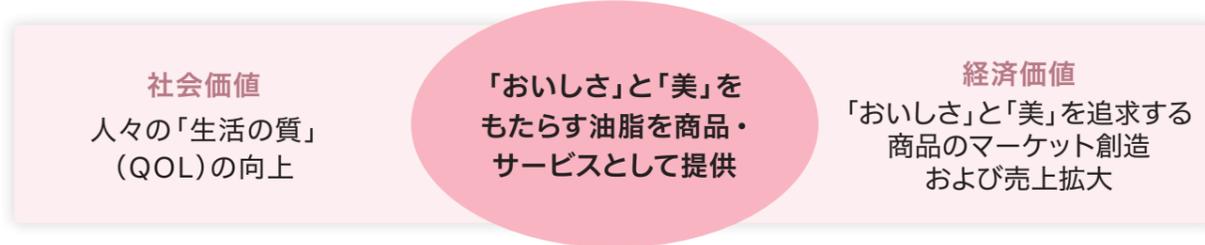
「おいしさ」と「美」は、個人の価値観を構成する大切な要素であり、この価値観を満たすことは、人々が幸せな生活を送ることにつながります。「おいしさ」と「美」の追求を通じて、人々のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)を高め、社会と共有できる価値を創造することで、生活をより豊かにし続けます。



## 共有価値と社会インパクト

### 「おいしさ」と「美」の追求を通じてより豊かな生活の実現に貢献します

食卓に「おいしさ」を提供し、豊かな生活に貢献するブランドとして、価値向上に取り組みます

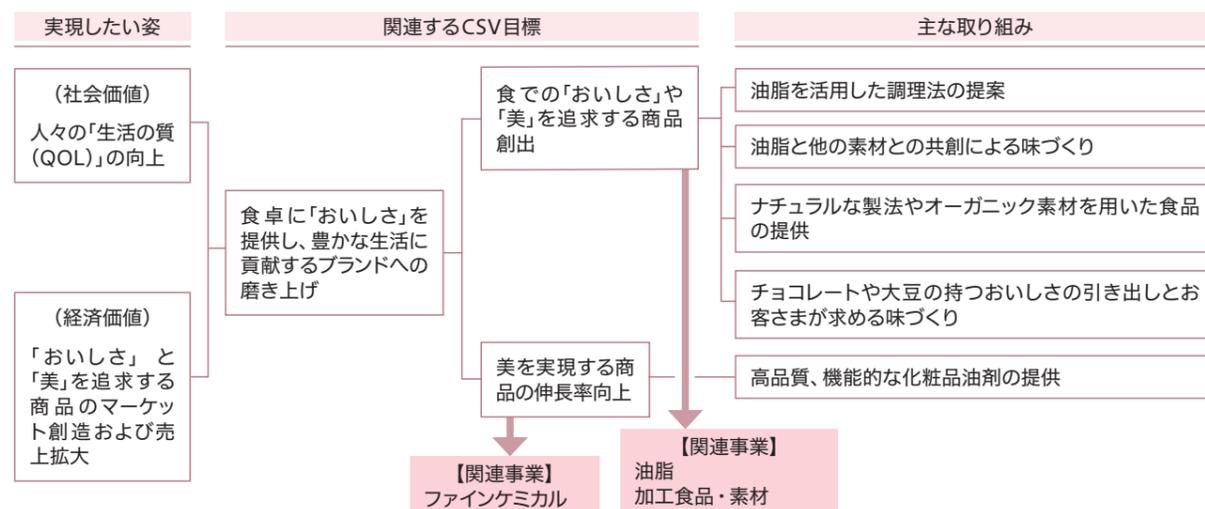


## CSV目標

取り組み項目	2023年度実績	2024年度目標	2030年度目標
食卓に「おいしさ」を提供し、豊かな生活に貢献するブランドへの磨き上げ	油の酸化を徹底的に抑制する「ウルトラ酸化バリア製法」を採用した「日清ヘルシークリア」を2024年春発売	お客さまと共感できる価値を具現化した商品の上市・展開	企業ブランド認知率90%
食での「おいしさ」や「美」を追求する商品創出	味つけオイル新商品投入やプロモーション展開による認知拡大(認知率:25%)	かけるだけで「料理をおいしくする」食用油の浸透による食卓の豊かさへの貢献(お客さまとのタッチポイントを広げ、味つけオイルの市場を育成)	食用油を基軸とした新たなカテゴリー創出による食の豊かさへのさらなる貢献
美を実現する商品の伸長率の向上(2019年度比) <sup>※1</sup>	126.6%	150%	200%

※1化粧品原料(IQL,NOST含)、セツ自社衛生管理事業

## 実現したい姿に向けた主な取り組み



## 「Value Up +」期間中の成果と今後に向けて

今年、「日清サラダ油」の発売から100周年となります。長きにわたり食用油を通じて、新たな価値を創造し続けてきた当社は生活者の潜在ニーズに応え、「開封後も鮮度が長持ちする」という新たな価値を提供する商品として「日清ヘルシークリア」を上市しました。発売開始2カ月で100万本を突破するなど、好評をいただいています。

また、食での「おいしさ」を追求する商品として、「味つけオイル」の市場創造に取り組んできました。「味つけオイル」は、オイルにスパイスやハーブなどに含まれる香味成分を溶け込ませた商品で、複数の食材を組み合わせた複雑な味を1本のオイルで実現することが可能となります。「オイルで味つけをする」という新たな食の楽しみ方を、より多くのお客さまに体験していただくために、イベントなどでの試食やサンプル配布、SNS・通販などと連動した企画を継続しています。「味つけオイル」の一種である「日清やみつきオイル」の認知率は2021年度の19.2%から2023年度には25.2%へと伸長しました。生活者の価値感が多様化するなか、多

様なニーズに寄り添った商品を提案し続けることで、市場の活性化を図り続けています。

また、「美」を実現する商品の伸長率向上に向けては、自然やオーガニックを訴求した化粧品への関心が高まるなか、2023年に化粧品原料中の自然由来指数(ナチュラルリティ)を向上する新商品を発売しました。アジア・欧米への販売に向けた技術提案の強化の成果などもあり、化粧品油剤を含む「美」を実現する商品の伸長率は126.6%(2019年度比)となり、ファインケミカル事業の成長へとつながっています。



## 社員の声



ホームユース・ウェルネス食品開発センター ホームユース開発課長

吉村 和馬

今年発売した「日清ヘルシークリア」は、お客さま相談窓口で「酸化」についてのお問い合わせが多いことに着目し、生活者は「油の酸化」に対して漠然とした不安を持っているのではないかと仮説(生活者のインサイト)に応える商品として「鮮度長持ち、サビないオイル」をコンセプトに開発しました。このたび採用した「ウルトラ酸化バリア製法」は、当社がこれまで蓄積してきた酸化抑制技術を結集し、進化させたものです。3つの酸化抑制技術を組み合わせ、製品中の酸素を極限まで減らすことにより、開封後一定期間が経過した油でも、すっきり・油っこくないことを実感できる商品となりました。

## 生活者のインサイトに応じて 当社の技術を結集した付加価値型商品を開発

「日清サラダ油」の発売100周年を迎える今年生まれた商品ですが、「日清ヘルシークリア」は決して過去を振り返る記念商品ではありません。今後を見据えた未来志向の商品です。生活者が食用油を選ぶ価値基準の一つに「酸化していないこと」が加わることで、そして、本商品が多くの生活者の「おいしい食卓」の支えとなることを期待しています。

## ウルトラ酸化バリア製法



ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

# 3 地球環境

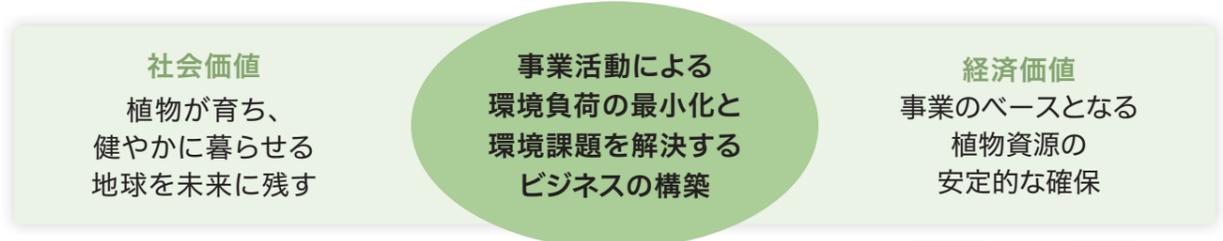
植物資源を事業のベースとする当社グループにとって、地球環境や資源の保護は事業の持続性そのものです。次世代のため、脱炭素社会、循環型社会の実現を目指し、未来を見据えて事業活動での環境負荷を最小限にする取り組みを進めるとともに、環境課題の解決に資するビジネス領域の構築を進めます。



共有価値と社会インパクト

## 地球環境を次世代に引き継ぐために未来を見据えて挑戦します

温室効果ガス削減／循環型社会実現／プラ課題解決／土壌、水汚染防止のための植物資源活用等に取り組みます

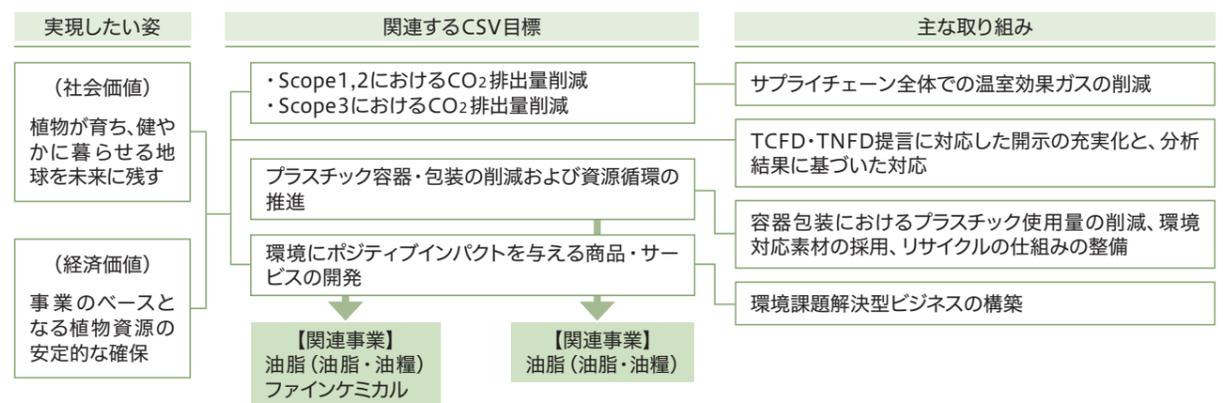


CSV目標

取り組み項目	2023年度実績	2024年度目標	2030年度目標
Scope1,2におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減(2016年度比)	18.6%削減(速報値)	20%削減	50%削減
Scope3におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減(2020年度比:カテゴリー1,4から取組開始)	・2030年度定量目標設定 ・主要原材料(大豆・菜種)由来のCO <sub>2</sub> 排出量算出方法につき日本植物油協会を介して米国・カナダの業界団体と具体的協議開始(9月～)	購入した製品・サービスおよび輸配送(上流)の排出量の70%をカバーするサプライヤーから、2026年までに科学に基づく削減目標の設定と、そのコミットメントを得る	25%削減
プラスチック容器・包装の削減および資源循環の推進	・紙容器商品3品発売(キャノーラ、ハーフユース、ごま) ・従来ボトル比でプラ量▲39%、再生PET樹脂30%の新容器を導入し8品上市	ホームユース商品の環境対応素材導入率70%(対象:食用油およびギフト)	・資源循環につながる容器・技術・サービスの開発や仕組みの実現 ・石油から新たに作られるプラスチック容器(ボトル・キャップ)の原単位削減:15%(2022年度比)
植物資源、当社技術を活用した、環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスの開発(2021年度からの累計)	累計:41件(フードロス削減につながる長持ちオイル、植物性工業用油脂等を開発・上市)	累計 80件	環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスが中核となり、成長を牽引



実現したい姿に向けた主な取り組み



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース) 提言への対応

これまでの取り組みと統合的対応に向けて

日清オイリオグループ生物多様性方針 [https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/biodiversity\\_policy.html](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/biodiversity_policy.html)  
日清オイリオグループ水方針 [https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/water\\_policy.html](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/water_policy.html)

当社グループの事業活動は植物資源をベースとしており、植物の生育に大きな影響を与える気候変動への対応は経営の重要テーマです。そのため2021年にTCFD提言に賛同を表明し、2022年度より気候変動に伴うリスク・機会の分析、財務影響などのシミュレーションなどを通じた情報公開を実施しています。  
また、当社グループにとって地球環境や自然資本の保全は事業の持続性そのものであることから、2023年に「日清オイリオグループ生物多様性方針」および「日清オイリオグループ水方針」を策定し、保全へ

の取り組みを進めています。さらには、TNFD提言のフレームワークを参考に、開示が求められる自然関連課題の特定と評価に着手しました。  
自然関連課題を含むサステナビリティ課題に関するガバナンスやリスク管理については、取締役会が設置する経営サステナビリティ委員会において方針・戦略などの審議やリスク管理を行っており、取締役会は課題解決に対する責任を持ち、目標進捗の監督を行っています。自然関連課題を含むサステナビリティ課題について、統合的な対応を進めていきます。

TCFD提言への対応 [TCFD <https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tcf.html>](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tcf.html)

2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた長期戦略のレジリエンスを向上させるため、気候関連リスク・機会の特定・評価および対応策について継続的に検討しています。気候関連リスクについては、短期/中期/長期のリスクと機会を特定し、財務上の影響について定性的に評価しています。なお、検討プロセスにおいては1.5/2°Cシナリオおよび4°Cシナリオを用いています。2023年度は、一部

のリスクに対して①「炭素税・ETSなどによるコスト増」、②「農業における脱炭素による原料大豆価格上昇」、③「気象災害による生産停止に伴う利益減」についての財務影響を定量的に分析しました。また、当社グループの事業活動へ大きく影響するリスク・機会についての対応策を検討しました。

財務影響分析の対象リスク

	財務上の影響	影響度	発生可能性	発生時期	財務影響分析内容
移行リスク	炭素税の上昇により、エネルギー・容器・輸送等のコストが増加するリスクがあります。また、企業のCO <sub>2</sub> 排出量取引制度の導入により、排出権購入費用が発生するリスクがあります。	大	高	中期、長期	①炭素税・ETSなどによるコスト増
	従来型の環境負荷の高い農法からの転換や土地利用規制の強化により、生産量の低下、人件費の増加等が生じ、原料価格が上昇するリスクがあります。	大	高	短期、中期、長期	②農業における脱炭素による原料大豆価格上昇
物理的リスク	自然災害の頻発・激甚化により、原料産地が被災し、収穫減に伴う原料価格の高騰リスクがあります。また、生産拠点が被災した場合は、生産・販売・物流能力が一時的に低下し、売上が減少するリスクがあります。	大	高	短期、中期、長期	③気象災害による生産停止に伴う利益減

分析結果

①炭素税・排出量取引制度(ETS)などによるコスト増  
当社およびISF(マレーシア)を対象に2°Cおよび1.5°Cシナリオ<sup>※1</sup>における炭素価格を用いて、2030年と2050年の炭素価格における年間負担額をそれぞれ算出しました。いずれのシナリオにおいても、CO<sub>2</sub>排出量削減目標を達成した場合、2030年の2社負担額は2.0°Cシナリオで20億円/年、1.5°Cシナリオで26.1億円となり、現状維持の場合と比較して半分に抑えられるという示唆が得られました。  
②農業における脱炭素による原料大豆価格上昇  
大豆の主要生産国である米国とブラジルを対象に、NGFS<sup>※2</sup>による1.5°C相当シナリオを用いて2030年と2050年の大豆価格変化による年間の調達コスト増加額を算出しました。その結果、米国・ブラジル産大豆のいずれもコスト

ト上昇し、財務影響算定を行ったリスク項目の中で最も大きな影響(2030年に合計165億円/年、2050年に合計259億円/年)となりました。  
③気象災害による生産停止に伴う利益減  
国内事業を対象に、IPCC<sup>※3</sup>の4°C/2°Cシナリオを用いて、洪水により操業停止した場合の2050年における年間営業利益の減少額を算出しました。その結果、気象災害の影響が大きいとされる4°Cシナリオでも影響額は1.76億円/年となり、財務影響算定を行ったリスク項目の中で、最も影響が小さいことが分かりました。  
※1 2°CシナリオはIEAのWorld Energy Outlook 2022におけるAPSシナリオを、1.5°CシナリオはNZEシナリオを使用  
※2 NGFS(Network for Greening the Financial System):気候変動リスクにかかる金融当局ネットワーク  
※3 IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change):気候変動に関する政府間パネル

■ TNFD提言への対応 TNFD <https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tnfd.html>

当社グループは自然資本が事業の持続性に大きく関わるとの認識のもと、2023年度よりTNFDが公表したフレームワークを参考に、自然関連に対応したリスクと機会の分析に着手しました。今後も開示の充実化を図っていきます。

戦略

TNFDが提唱するLEAPアプローチを参照しながら自然関連課題(依存・影響・リスク・機会)の特定と評価に着手しました。LEAPアプローチは、自然との接点、自然との依存と影響、および自然に関するリスクと機会などを評価するための統合的なアプローチとして、TNFDにより開発されました。

2023年度は、当社グループ事業の自然に対する重要な依存関係と影響の特定やリスクと機会の抽出、関連する既存施策の整理を実施しました。今後もLEAPアプローチを通じて優先地域の特定やリスクと機会の重要性の評価等を実施し、対応策の具体化や指標の設定等を検討していきます。

LEAPアプローチと2023年度の実施概要

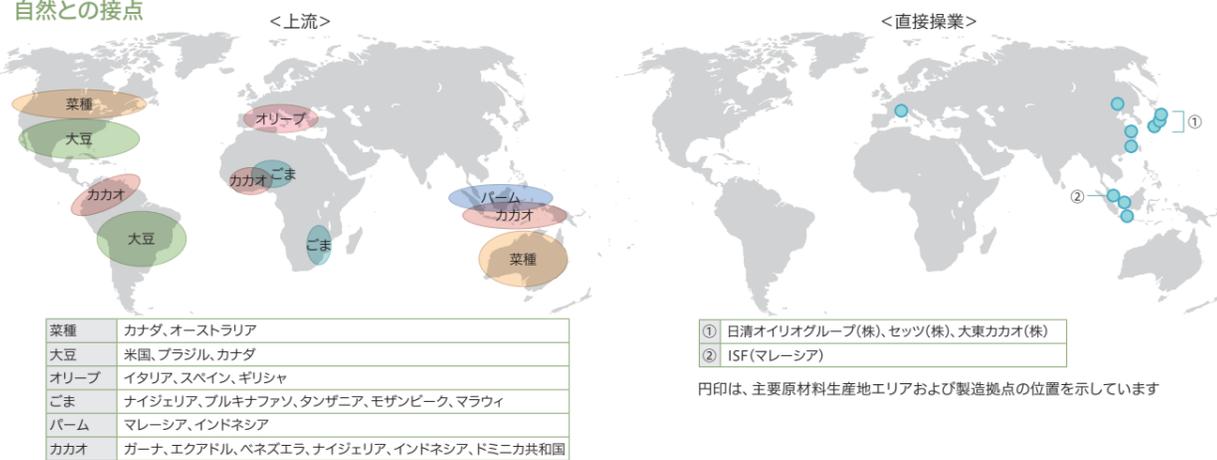


■ 当社グループの自然に対する依存関係と影響 (Locate, Evaluate)

当社グループの油脂事業および加工食品・素材事業におけるバリューチェーン上流、直接操業および下流について自然に対する依存と影響を特定しました。上流では、原材料となる作物の生産および、パーム油など一部原材料の搾油などの加工プロセスがあり、当

社グループにとっての主要原材料である大豆、菜種、パーム油、カカオ、オリーブオイル、ごま油の生産加工を分析対象としました。直接操業では、調達した原材料の製造加工を行っています。また下流では、顧客企業による当社加工品の最終製品への製造加工、流通および最終消費者への小売りが行われています。自然との接点は下図の通りで、これらの地域について依存と影響の特定を行いました。

自然との接点



自然に対する依存関係と影響の特定にあたっては、ENCORE<sup>※1</sup>を利用して、特に重要な依存関係、影響の特定のためのスクリーニングを実施しました。バリューチェーンの上流、直接操業、下流それぞれについて、主要な工程を整理し、工程ごとに発生する一般的な依存・影響の状況を特定しました(P52 表1、表2参照)。主要な工程の整理には世界産業分類基準(GICS)<sup>※2</sup>を参照しています。

※1 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)は、自然資本分野の国際金融業界団体(NCFA)主導で、世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)などが共同で開発したツールであり、TNFD v1.0の中でも、LEAPアプローチのLocate, Evaluateで活用できるツールとして紹介されています。  
 ※2 GICSは米国の格付け会社であるS&Pと機関投資家向けに指数や分析ツールを提供するMSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が共同開発した産業分類であり、世界の産業が11のセクター、24の産業グループ、69の産業、158の産業サブグループに分類されています。

表1 自然に対する依存の状況

バリューチェーン	依存している生態系サービス													
	供給サービス				調整サービス									
	水の供給	バイオマスの供給	遺伝資源	その他	昆虫や菌による受粉媒介	害虫駆除・疾病抑制	土壌侵食の抑制	自然災害の被害緩和	安定した降雨量	植栽等による室内空気循環	安定した気候	廃棄物の分解	肥沃な土壌の維持	大気や水質の浄化
上流														
大豆生産														
菜種生産														
オリーブ生産														
ごま生産														
パーム生産														
カカオ生産														
搾油(オリーブオイル、ごま油、パーム油)														
直接操業														
製造加工														
下流														
製造加工														
輸送														
販売														

●バリューチェーン上流では、食用油脂の原材料となる大豆、菜種、オリーブ、ごま、パーム、カカオの生産工程において、昆虫などによる受粉媒介、干ばつの抑制、肥沃な土壌の維持といった作物の生産を支える生態系サービスに大きく依存していること、さらには洪水・暴風雨などの自然災害の被害を緩和する機能や農地における土壌侵食を抑制する機能も、自然資本から受ける重要なサービスである

ことが確認できました。  
 ●原材料別では、カカオの生産は受粉媒介への依存度がより高く、自然状態の変化の影響を受けやすいことが特定されました。  
 ●直接操業の製造加工工程および下流の当社からの販売先企業における製造加工工程において、水資源へ依存していることが特定されました。

表2 自然に対する影響の状況

バリューチェーン	影響を及ぼす要因										
	気候変動		土地・淡水・海洋利用の変化			汚染・汚染除去				資源の利用・補充	
	GHG排出	陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	土壌汚染物質	水質汚染物質	固形廃棄物	騒音などの生活妨害	非GHG大気汚染物質	水利用	その他資源の利用
上流											
大豆生産											
菜種生産											
オリーブ生産											
ごま生産											
パーム生産											
カカオ生産											
搾油(オリーブオイル、ごま油、パーム油)											
直接操業											
製造加工											
下流											
製造加工											
輸送											
販売											

●バリューチェーン上流の原材料生産工程では、陸上生態系の利用や水質・土壌汚染が影響要因として特定されました。ENCOREでの説明や文献などからも、原材料生産地開発のための森林伐採や栽培における肥料や農薬の過剰使用は、陸上生態系の利用や水質・土壌汚染として自然にマイナスの影響を与えると認識しています。  
 ●原材料別では、パーム油は原産地での搾油工程に伴うGHG排出量や廃棄物、水の利用が自然に影響を与えていることが特定されました。  
 ●直接操業では、製造加工工程において製造拠点からのGHG排出や廃棄物の発生や水の排出を通じて自然に影響を及ぼす可能性

が高い結果となりました。また、下流では、当社からの販売先企業における製造加工工程、流通および販売工程において、GHG排出、廃棄物の発生や水の排水を通じて自然に影響を及ぼす可能性が高いことを特定しました。  
 ●食品製造業界全体として、製造加工工程や製品から発生する食品廃棄物、容器包装に使用するプラスチックの使用と廃棄は重要な課題となっています。特にプラスチックは、廃棄・焼却時のGHG排出や、海洋に流出したプラスチック(マイクロプラスチック)が海洋の生態系に与える影響も懸念されています。当社グループもこれらを重要な課題と認識しています。

■ リスクと機会 (Assess, Prepare)

当社事業の自然に対する依存関係と影響のうち、特に依存・影響度合いの大きい項目に対してリスクと機会を抽出し、対応する現在の取り組みを整理しました\*。

\* 詳細についてはWebサイトをご覧ください  
<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tnfd.html>

■ 指標と目標

当社グループでは自然関連の指標として、GHG排出量、大気汚染物質および化学物質排出量、水使用量、廃棄物発生量、容器包装使用量(プラスチック含む)、および持続可能な原料調達割合をサステナビリティデータ集で開示しています。これらはTNFDが開示を推奨しているコアグローバル指標にも含まれるものです。

環境目標2030

重点領域「地球環境」と「信頼でつながるサプライチェーン」を主な取り組みとした「環境目標2030」を策定し、「地球温暖化の防止」「環境にやさしい開発の推進」「資源循環の構築」「植物資源／自然保全」のテーマごとに長期視点の戦略的目標を設定し、取り組みを進めています。

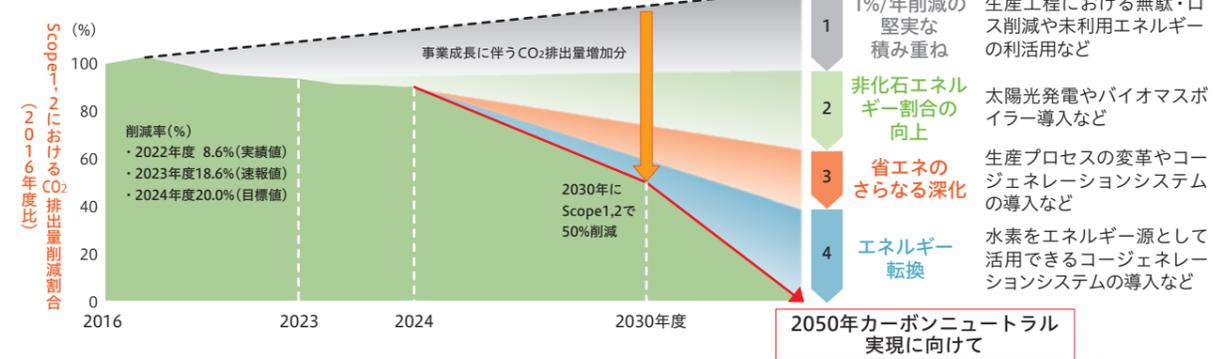
テーマ：地球温暖化の防止 2050年のカーボンニュートラル実現に向けてグループ全体で取り組みを推進

植物資源をベースに事業活動を行う当社グループにとって、植物の生育に大きな影響を与える気候変動への対応は経営の重要テーマです。そのため、2050年の「カーボンニュートラル(CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ)」の実現に向け、Scope1,2の2030年のCO<sub>2</sub>排出量を50%削減(2016年度比)する目標を掲げています。Scope3についても、2030年に2020年度比で25%削減とする数値目標を新たに設定し、特に排出割合が高い原材料調達・輸配送の面から取り組みを始めています。Scope1,2の2023年度の削減割合は18.6%(2016年度比・速報値)となり、着実に削減を進めています。

具体的には、生産工程では2030年までの毎年1%のCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、省エネルギーのさらなる深化を進めています。未利用のエネルギーを活用できるヒートポンプなどの新たな設備導入を含め、取り組みを積み重ねています。ま

た、非化石エネルギーの利用割合の向上に向けて、グループ全体で太陽光発電設備の導入を進めており、さらにISF(マレーシア)ではCO<sub>2</sub> 48,000 t相当のグリーン電力を購入しています(ISFの2023年度非化石電気割合71.8%)。コージェネレーションシステムの活用も国内外で進めています。ISFデンキ工場では2024年12月の稼働に向けた設置工事を進行しており、ポートクラン工場では2026年の導入を決定しました。横浜磯子事業場では2030年の「HYDROGEN READY」を目指し、水素をエネルギー源として活用できる高効率ガスタービンコージェネレーション設備の設置工事を進めています。水素供給網の整備状況を注視しつつ、熱エネルギーの非化石化策としてこの設備での水素活用の実装を目指します。これらの施策を組み合わせ、CO<sub>2</sub>削減に向け全方向で取り組んでいきます。

脱炭素化を推進する戦略ロードマップ (2024年7月時点)



テーマ：環境にやさしい開発の推進 プラスチック使用量を削減した新容器入りの食用油を発売

2024年2月に、プラスチック使用量を約39%削減(当社900gPETボトル容器比)した新しい800gPETボトル容器入りの食用油を発売しました。従来の900gPETボトルにあった「とって」をなくし、プラスチック使用量の大幅な削減を実現しました。また、ボトル・キャップフィルムの一部には再生ペット樹脂を使用しています。形状については、テストを繰り返し、手のひらに収まりやすいサイズとするとともに、ボトルの背面に「くぼみ」を設けたことにより、左右どちらの手でも持ちやすくなりました。手のひらに収まりやすいサイズで、収納しやすさも兼ね備えています。

近年、一般家庭でのクッキングオイルの使用量は減少傾向

にあり、1本の油を使い切る期間が伸びています。そのため、お客さまの使用実態に合わせて従来品の900gより小容量化することで、新鮮な食用油を適切な期間で、無駄なくお使いいただくことができます。



ボトルがスリムで、側面に指がフィットする「くぼみ」があるため持ちやすい

テーマ：資源循環の構築 使用済み油付きPETボトルの回収実証実験を実施

食用油・調味料に使用され油が付着したプラスチックボトルは、容器内側の付着物の除去などに課題があり、プラスチックとしてのリサイクルの仕組みは構築されていないのが現状です。当社はこれまでも、地域行政と協働で使用済み油付きPETボトルなどの回収実証実験を行い、再資源化や回収に向けた現状把握と課題形成に取り組んできました。そして、2024年5月より、キューピー株式会社と協働し、小売店の店頭で使用済み油付きPETボトルを回収する実証実験を開始

しました。油を扱う両社が企業の枠を超えて協働することで実証実験などの活動を効率的に進め、使用済容器を活用するための技術検証を幅広く検討していきます。将来的には食用油を使用した商品のPETボトルが資源循環される社会を目指します。



テーマ：植物資源／自然保全 ブルーカーボンの吸収源として注目される「アマモ」再生の取り組み

2004年から「金沢八景-東京湾アマモ場再生会議」が主催するアマモ再生の活動に協力しています。アマモは海草の一種で、多く生える場所はアマモ場と呼ばれ、水質改善や生物多様性の保全に寄与しています。また、アマモはCO<sub>2</sub>を吸収・固定するため地球温暖化防止に役立つとして注目されています。当社では、横浜磯子事業場の従業員を中心にこの活動に参加し、アマモの花枝採取をはじめ、生育のためのさまざまな取り組みを行っています。海洋植物などを通じて海の中で吸収されるCO<sub>2</sub>は「ブルーカーボン」と呼ばれ、吸収源で

あるアマモやマングローブなどの再生・保全活動が国内外で進められています。



新たにアマモを育てるため種子をもった若い枝を採取

「森林」と「水セキュリティ」の2分野で「CDP Aリスト」に選定

当社は、国際的な非営利団体 CDP が実施する環境への取り組みに関する企業調査において、「森林」と「水セキュリティ」の2分野で最高評価の「Aリスト」に初めて選定され、「気候変動」については、A-の評価となりました。2023年は「森林」では31社が、「水セキュリティ」では103社がA

リストに選定されており(2024年9月時点)、当社グループは両分野でAリスト選定された数少ない企業のうちの1社となりました。

CDP2023のAリスト企業一覧 <https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores>



パートナーの声

長年の協働関係を基盤にCO<sub>2</sub>削減の新規領域へ挑戦



JFEエンジニアリング株式会社 電力ビジネス事業部 エネルギーサービス事業推進部 計画グループ マネージャー 太田 涼

当社は、環境、エネルギー分野に強みを持ち、数多くのプラントの施工実績を持つエンジニアリング会社です。これまでに培った省エネ・脱炭素技術と、自社所有する再エネ電源、子会社による電力需給や電力制度に関する知見を組み合わせた脱炭素ソリューションを提供しています。

日清オイリオグループ様は、早くからコージェネレーションシステムや高効率機器を積極的に導入されていましたが、2017年から当社との協働により、全国の生産拠点のエネルギー調達から供給までの最適化を図る「エネルギーネットワーク」の取り組みを開始し、大幅なCO<sub>2</sub>排出量削減を実現しました(2023年度グループ全体で2016年度比▲18.6%・速報値)。

そして、現在建設中のコージェネレーション設備は、高いエネルギー効率を誇る最新鋭機種で、最大の特徴は燃料(都市ガス)の一部を水素に置き換えて燃焼(水素混焼)できる点です。水素混焼の実現には、いかにして現実的な方法で水素を調達できるかがカギであり、現状では水素供給方法やコスト面に課題があります。しかしながら、新規領域への挑戦は長年協働してきた2社だからこそ取り組めるものであり、地域や業界に先駆けて水素を活用することは大幅なCO<sub>2</sub>排出量削減を実現するだけでなく、その社会的影響も大きいと考えています。

ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

# 4 食のバリューチェーンへの貢献

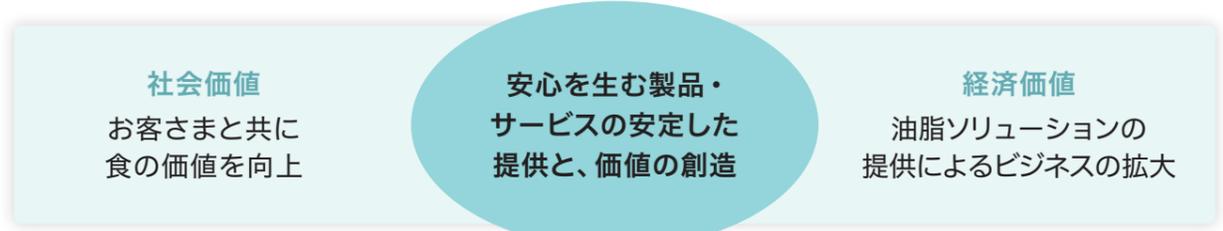
世界の油脂需要は増加しており、社会・環境の変化とともに使われ方も多様化しています。当社グループは植物資源の価値を技術でさらに高め、お客さまとの共創を通じ、社会が求めるソリューションを実現します。安心を生む製品・サービスの安定した提供と、価値の創造を通じて、食のバリューチェーンに貢献します。



## 共有価値と社会インパクト

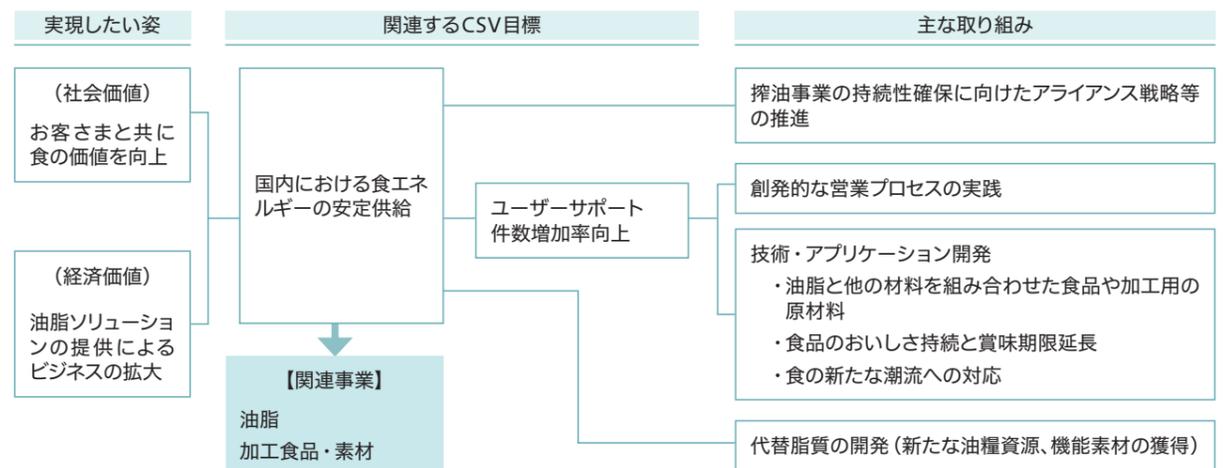
### お客さまと共に技術・商品・サービスを磨き、お客さまが創出する価値を高めます

油脂とミールの安定供給／新たな価値を持つ食品の開発／食品のおいしさの持続／賞味期限の延長／将来の食料不足解消等に取り組みます



取り組み項目	2023年度実績	2024年度目標	2030年度目標
国内における食エネルギーの安定供給 (国内の総エネルギーに占める割合)	7.3%	6%以上	
ユーザーサポート機能の発揮によるソリューション提供 グループのユーザーサポート件数増加率向上 (2019年度比)	127%	130%	150%
-	新たな油糧資源、機能素材の獲得 (藻類による代替資質開発) に向け、産学官連携PJ等への参画開始	-	

## 実現したい姿に向けた主な取り組み



### 「Value Up +」期間中の成果と今後に向けて

ユーザーサポートとは、業務用や加工用の領域で加工食品メーカーや中食・外食などのお客さまのニーズに合った、最適な商品やオペレーションなどを確かな技術的知見とともに提案することです。食のバリューチェーンが抱える社会課題の解決や、お客さまが創造する価値を高めていくうえで重要となる取り組みです。

「Value Up +」の期間中は、新型コロナウイルスの影響に伴う生活者の行動変容や「人手不足」「利便性」「おいしさ」などへの提案を続けてきました。さらに、食品業界共通の課題である「フードロス削減」に向けては、2023年度より家庭用食用油の一部商品での賞味期限延長を実現したほか、業務用や加工用の領域では、機能性油脂等の活用により採用いただいたお客さまの商品の賞味期限延長を実現しています。また、食材や資材などの値段が上がるとともに、お客さまの商品の味や品質を落とさず、コスト抑制につ

ながるソリューションを提案することも重要なテーマとなっています。

こうした活動は、日清オイリオグループのみならずISF (マレーシア) や大東力カオでも展開しており、当社グループの成長を牽引しています。今後は新設したインキュベーションスクエアを活用しながら、お客さまとの「共創」により油脂ソリューションの幅を広げていきます。

また、将来的な国内製油産業の長期的な課題に向けては、株式会社J-オイルミルズと2023年10月に西日本エリアにおける搾油合弁会社「製油パートナーズジャパン株式会社」を設立しました。今後も油脂とミールの安定供給体制を維持・強化することで、国内食品産業および畜産業の発展に貢献していきます。

### 社員の声

#### チョコレート用油脂の深い専門知識を活かし、それぞれのお客さまに最適なソリューションを提供

ISFでは、パーム油を主原料としたチョコレート用油脂を世界中のお客さまに販売しています。チョコレート製品はその用途によって「理想的な口どけ」が異なります。当社のチョコレート用油脂を使用したお客さまの最終製品にとって最適な口どけを実現するために、チョコレート用油脂に関する深い専門知識を活かし、油脂のブレンドや加工条件を調整することで、テイラーメイドのソリューションを提案しています。また、チョコレート用油脂としては、食品としての安全性を担保することや持続可能な原料から生産された商品であることも、重要なポイントとなります。

昨今、カカオの価格が上昇するなかで、お客さまから我々のチョコレート用油脂を活用した新商品開発についてのご相談を受ける機会が増えています。私たちの技術力・アプリケーション開発力に

よってこうしたニーズに応えることで、お客さまにとっての価値を最大化すべく日々取り組んでいます。

今後も、お客さまとの連携強化はもちろんのこと、日清オイリオをはじめとしたグループ各社の知見やリソースをより効率的に活用し、私たちの技術をより磨き上げていくことで、革新的かつ包括的なソリューションを提供していきます。

Senior Manager, R&D Division, ISF  
**Chia Swee Gee**

ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

# 5 信頼でつながるサプライチェーン

日本の食を支える、重要な素材・エネルギーの供給者として、持続可能な方法で生産された原料を用い、お客さまにお届けするまでの品質に常に真摯に向き合うことで、将来にわたって安定したサプライチェーンの構築に努めます。また、安全な製品の供給と透明性が高いコミュニケーションを通じてお客さま・社会との信頼関係を構築します。



## 共有価値と社会インパクト

### 誠実さを大切に、強く、しなやかなサプライチェーンを構築します

川上での原料産地の環境と人権の保護／森林破壊ゼロ／泥炭地開発ゼロ／搾取ゼロ／  
川下での物流の持続可能性向上／安全・安心な油脂の供給に取り組めます

**社会価値**  
原料産地の環境と人権の保護

川上から川下まで  
持続可能な  
サプライチェーンを構築

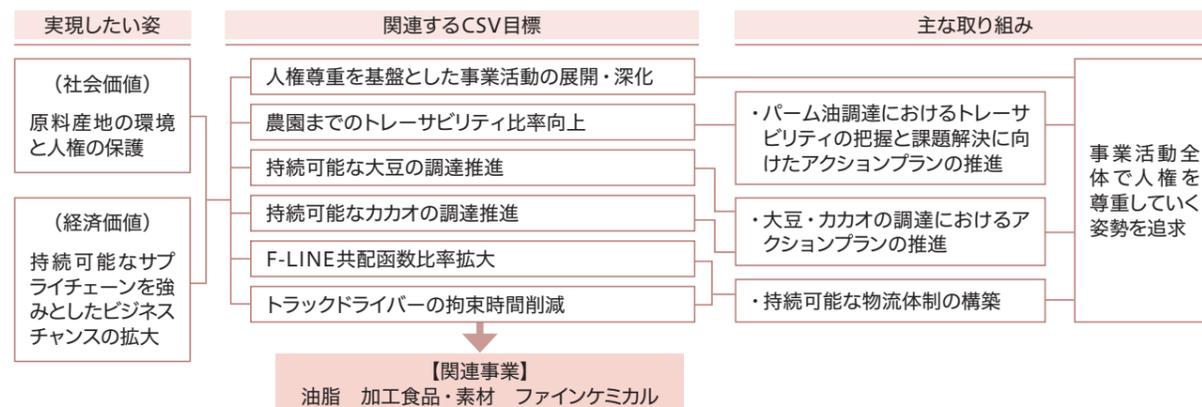
**経済価値**  
持続可能な  
サプライチェーンを強みとした  
ビジネスチャンスの拡大



## CSV目標

取り組み項目	2023年度実績	2024年度目標	2030年度目標
人権尊重を基盤とした事業活動の展開・深化	サプライヤーガイドラインを制定し、優先度の高いサプライヤーから案内を開始、製造委託先へはSAQ(自己評価調査票)実施と現場視察に着手	サプライチェーンに対する人権デュー・ディリジェンスの本格運用	サプライチェーンにおいて人権侵害を発生させない土壌や仕組みの構築
農園までのトレーサビリティ比率向上	パーム油 92.7% (1-12月)	パーム油:トレサビリティ比率 100%を実現・継続するための実効性ある取り組みの展開	パーム油 100%
持続可能な大豆の調達推進	・トレーサビリティの把握、Scope3削減等を軸としたアクションプランを策定 ・サプライヤー、生産者団体とのエンゲージメント開始	安定供給を前提とした持続可能な大豆の調達	
持続可能なカカオの調達推進	農園トレース可能なカカオ調達、認証カカオ使用商品発売、希少豆の保存等を軸としたアクションプランを策定	安定供給を前提とした持続可能なカカオの調達	
持続的かつ競争力ある物流体制の構築	輸送積載効率向上に向けたF-LINE共配関数比率拡大 トラックドライバー拘束時間削減(日清オイリオ単体の工場内)	14%	20% 30%
	平均88分 (2024年3月時点)	平均60分	平均30分以内

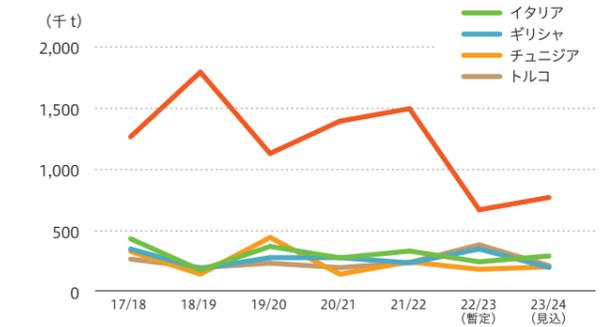
## 実現したい姿に向けた主な取り組み



## オリーブオイルの原料事情

オリーブオイルは、スペインやイタリアを中心とした地中海沿岸のヨーロッパで世界の約60%が生産されています。近年、気候変動の影響によってオリーブの不作が続く、世界的に需給がひっ迫し、国内でも在庫不足の状況が続いています。世界の40%以上を生産しているスペインでは、2022年の記録的な干ばつや2023年の降雨不足により、2022年から2023年にかけての収穫に続き、2023年から2024年にかけての収穫においても大減産となりました。このような厳しい原料環境下における安定的なオリーブ調達のため、サプライチェーンの強靱化が重要な課題となっています。

## 主要国オリーブ生産量



## BOSCOオリーブオイルの生産農園にオリーブの木を植林

BOSCOオリーブオイルは、主にイタリアで栽培されたオリーブを使用しています。イタリアでは、近年の不作に加え、植物を枯死させるピアス病菌の感染拡大が続いており、今後50年間でイタリアにおいて枯死するオリーブの木による経済損失は、最大52億ユーロに上ると推計されています。さらに、イタリアのオリーブ農園では多くの木が老木化しており、生産性に影響を与えています。こうした厳しい環境下にあるオリーブ生産の安定化に貢献するため、当社はイタリアでオリーブの植林活動を開始しました。2024年、BOSCOオリーブオイルの原料となるオリーブを生産する2つの農園に、ピアス病菌への耐性が強い品種のオリーブ約

1,200本の植林を行いました。今後もこの活動を続け、生産地と共に課題解決に取り組みながら、オリーブオイルを将来にわたってお客さまにお届けし続けていきます。



ピアス病によって枯れたオリーブの木 農園の方々と一緒に従業員が植林を実施

## パートナーの声



オリーブ生産者  
Nicola Pantaleo

## 風味豊かなオリーブを次世代に残すために、2社協働で植林を実施

私たちの農園では、多種多様な品種のオリーブを複数の栽培方法で生産しています。当農園のオリーブから生産されるエキストラバージンオリーブオイルは、早摘みオリーブの特徴であるグリーン・フルーティの果実味をしっかりと感じられつつも、苦味・辛味とのバランスが非常によいのが特徴です。この複雑な風味は、イタリア料理をはじめとする洋食はもちろん日本の皆さんが誇る和食まで、どん

な料理にも合うことでしょう。ヨーロッパのオリーブ生産は、干ばつおよびイタリア南部でのピアス病菌という課題に直面しています。このような課題に対し、私たちは地中海灌漑と肥料システムを導入し、対処していますが、今回ここに植林というアプローチが加わりました。この取り組みは私たちと日清オイリオグループの関係をより強固なものにするものだと感じています。ピアス病で枯れてしまった古いオリーブの木の代わりに、この小さな木が成長していく様子を1年1年楽しみにしています。イタリアと日本は遠く離れていますが、植物資源が育つ環境を次世代に残したいという思いは共通だと感じています。お互い知恵を絞り、我々をとりまく環境を改善できるよう共に尽力していきます。

## 人権尊重への取り組み

当社グループは、サプライチェーンにおいて事業が直接的または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、「日清オイリオグループ人権方針」を制定し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿い、当社グループ全体での人権尊重の取り組みを推進しています。当社グループは、「国際人権章典」および「OECD多国籍企業行動指針」ならびに「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に規定された人権を尊重します。人権尊重の主な取り組みとして、当社グループのサプライチェーンを対象とした「人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築」「苦情処理メカニズムの運用

人権への取り組み詳細 [https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/human\\_rights/](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/human_rights/)

## ロードマップ

	2022	2023	2024~2025	2026~
人権デュー・ディリジェンス	・当社グループ内における人権課題の把握 ・人権リスクの分析・特定	・優先度の高いサプライヤーから人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築を開始(サプライヤーガイドライン制定とその周知、SAQ調査、訪問監査)	・サプライヤー全般を対象とした人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築・トレーサビリティの強化	・人権デュー・ディリジェンスの仕組みに基づく継続実施
苦情処理メカニズム	・企業倫理ホットラインなど、既存制度の見直し	・苦情処理メカニズムの拡充に向けた社内内外との意見交換実施	・苦情処理メカニズムの構築	・苦情処理メカニズムに基づく運用、継続的な改善
情報公開		・当社Webサイト、統合報告書に情報公開	・当社Webサイト、統合報告書などにおいて適宜情報を更新	

### 人権デュー・ディリジェンスの実施

2023年度は、当社グループにおける人権リスクをふまえ、「日清オイリオグループサプライヤーガイドライン」を制定し、その周知を図りました。そして、当社事業への影響、市場性や地域性、法規制の有無等の観点から、優先度の高い製造委託先約40社にSAQ調査を実施し、そのうち2社へ訪問し「日清オイリオグループ人権方針」の説明や意見交換など対話を実施しました。今後もこうした取り組みを継続的に実施していきます。

による救済措置」を進め、取り組み内容を適宜Webサイトで公開しています。

### 人権尊重の取り組みの全体像



### 苦情処理メカニズムの検討

現在、当社グループにおける苦情処理メカニズム(相談窓口)は、当社とISF(マレーシア)でパーム油を対象に運用しています。当社グループがパーム油調達方針に違反した場合、外部のステークホルダーからの相談や苦情に対して対応を講じ、その内容を当社とISF(マレーシア)のWebサイトで公開し、透明性の確保に努めています。当社グループは、公益通報など内部通報制度の窓口として「日清オイリオグループ企業倫理ホットライン」を設けており、人権に関する相談・通報も対象とし、運用しています。

## 持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取り組み

原材料に関わる環境・社会課題を解決し持続可能なサプライチェーンを構築することは、当社グループの持続的な成長に直結する取り組みであると捉え、事業活動を通じた課題解決への取り組みを進めています。すべての原材料・サービス等の調達活動の指針となる「日清オイリオグループ

調達基本方針」のもと、パーム油、大豆、カカオそれぞれの調達方針を制定しています。また、2023年度には大豆とカカオのアクションプランを策定するとともに、パーム油アクションプランの見直しを行い、グループ全体での取り組みを進めています。

## パーム油の持続可能な調達

近年、環境・人権尊重の要求が急速に高まるなか、当社グループは製品・サービスの物性(機能面)の品質や安全・安心の品質に加え、社会的な品質の向上をパーム油事業成長の原動力としていきます。そのため農園までのトレーサビ

リティ構築によるマネジメント強化を最重要課題として、課題解決に向け、川上の農園や搾油工場、川下の加工メーカーや消費者と協働し、さまざまな取り組みを推進しています。

アクションプランの詳細や「持続可能な調達レポート(パーム油)」は当社Webサイトを参照ください。  
[https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/palm\\_action\\_plan.html](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/palm_action_plan.html)

## ■ アクションプランの取り組み状況

### ①トレーサブルで透明性のあるサプライチェーンの構築

小規模農園までのトレーサビリティ把握に向けて、NPOとの協働でFFBディーラー<sup>※1</sup>とのワークショップを開催し、NDPE<sup>※2</sup>宣言の意義の共有とFFBの流通実態の把握により、トレーサビリティ割合を各段に向上させました。また、搾油工場までの追跡が可能なRSPO SG認証油の仕組みの活用と聞き取り調査により、農園までのトレーサビリティ把握を進め、2023年度は92.7%まで向上しました。

### ②小規模農家の生産性・収益性の向上による森林保護と人権尊重

2023年から3年計画で、欧州チョコレート企業のFerreroおよび主要調達農園の1社であるHap Sengと協働し、小規模農家に対してRSPO認証取得への実務的な支援を行っています。生産されたSG認証油は、当社グループが調達しFerreroへ供給する予定です。また、POCG<sup>※3</sup>のワーキンググループにISFが参画し、サプライヤーのNDPEポリシー遵守状況の開示をはじめ、間接的な支援を行っています。

### ③ステークホルダーとの連携による人権尊重の取り組みの推進

農園や搾油工場とのエンゲージメントを通じて、人権尊重の取り組

## ■ 大豆の持続可能な調達

大豆生産地における環境への配慮や、継続的なモニタリングによる実態把握により、サプライチェーンを通じた課題解決に取り組んでいます。2023年度は、トレーサビリティの向上およびCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けて、取引先(Tier1)へのアンケート・ヒアリングや生産地のサプライヤー訪問により、実態  
アクションプラン詳細 [https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/soy\\_action\\_plan.html](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/soy_action_plan.html)

## ■ カカオの持続可能な調達

業務用チョコレートの製造・販売を行う大東カカオは、2021年から「カカオの風味のサステナビリティ」に取り組んでいます。エクアドルの現地固有種で特徴的な風味を持つ「アリバ種」を保全するため、耐病性に強い台木にアリバ種の穂木を接ぎ木し、風味・品質の維持や生産性向上に向けた栽培方法の改良を進めています。また、トレーサビリティが確保できる新たな調  
アクションプラン詳細 [https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/cacao\\_action\\_plan.html](https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/cacao_action_plan.html)

## 物流の2024年問題への対応について

物流業界では、2024年問題への対応をはじめとする多くの課題を抱えています。当社においても2023年12月に「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定し、課題解決に向けたさまざまな取り組みを行っています。

具体的には、集車力の強化や倉庫作業の平準化、中継拠点での深夜作業の削減等を目的に、受注から納品までのリードタイム延長を実施しました。

また、横浜磯子工場の近隣で大型外部倉庫を新規賃借し、

みを推進しています。NPOのEarthwormの支援のもとFerreroと協働し、主要調達農園のKULIMと農園労働者の労働環境や外国人労働者の採用についての実態調査を実施し、今後改善すべき課題を整理しました。また、直接的なサプライヤーである中小搾油工場を対象に勉強会を実施し、NDPEやMSPO改訂ポイントの理解を促すとともに認証の取得支援を行っています。

### ④パーム油サプライチェーンにおけるScope3 CO<sub>2</sub>排出量の削減

Scope3におけるCO<sub>2</sub>排出量削減のため、マレーシアのパーム油政府機関に対してScope3 CO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定を働きかけています。また、CO<sub>2</sub>排出量削減を促すRSPOやMSPO認証油の調達を拡大することで、Scope3 CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献していきます。その他、パーム油生産過程で発生するメタンガスのエネルギー源としての有効活用やCO<sub>2</sub>の吸収源であるマングローブ植林などを行っています。

※1 FFBディーラー:小規模農園で収穫されたパームの果房FFB(Fresh Fruit Bunch)を購入し搾油工場へ販売する仲介業者  
※2 NDPE(No Deforestation, No Peat and No Exploitation):森林破壊ゼロ、泥炭地における新規開発ゼロ、先住民・労働者への搾取ゼロ  
※3 POCG(The Palm Oil Collaboration Group):NDPEへの実効性のある行動と加速を目的としたワーキンググループで、NPOのProforestが主導しパーム油サプライチェーン関連企業が参画している

把握やディスカッションを実施するとともに、業界団体を通じて生産者団体とCO<sub>2</sub>排出量削減に向けて具体的な協議を開始しました。また、RTRS(責任ある大豆に関する円卓会議)へ加盟し、今後、RTRS認証大豆の調達に向け、ユーザーとの対話により需要を調査していきます。

達ルートの確立に向け、カカオの風味や品質などの評価を実施し、2024年に試験的な調達を予定しています。その他、環境・社会課題の解決につながる認証カカオ製品の拡大に向けて、厳選素材を使用した「ANTHEM」シリーズに認証カカオを使用した製品を拡充しました。

横浜磯子工場構内や周辺に点在している在庫を集約しました。その結果、運転士の荷待ち・荷役時間の短縮や出荷作業スペースの拡大による作業の効率化等が進みました。

その他、運転士の労働時間規制によって1日に走行できる距離が減少していることをふまえ、拠点間の長距離輸送について中継地を利用した輸送へ変更し、1日の走行距離の短縮化を推進しています。

ビジョン2030で目指す姿を実現するための重点領域

# 6 人材マネジメント

当社グループの持続的な成長には、多様な視点に基づく創造性は欠かせません。ダイバーシティの実現と、常に社員の健康増進や教育、幅広い経験のための機会の創出に努め、社員一人ひとりの働きがいを高めることで、組織能力を高め、バリューチェーンのあらゆる場面においてイノベーションを起こします。



共有価値と社会インパクト

## 多様な人材の働きがいを高め、組織能力を向上し、イノベーションを起こします

多様な人材が十分に能力発揮できる職場環境・制度の提供／社員の働きがい向上／新たな企業文化の醸成／多様な人材の活躍に取り組みます



CSV目標		8 環境社会貢献 (環境)			10 人権尊重 (人権)		
取り組み項目	2023年度実績	2024年度目標値	2030年度目標値				
グループ理念・ビジョンへの共感	グループの経営理念・ビジョン2030への共感指数向上	グループ全体で理念やビジョン、当社グループの企業価値に共感と誇りを持ち、主体的に行動している状態を目指す。(2024年度より調査のうえ適切な目標値を設定する)					
強固な人材力の構築	積極的な人材開発投資としての正社員一人当たり「年間教育研修費用」の維持・拡大	78,631円	78千円以上	95千円以上			
多様な人材の活躍	仕事を通じた社員の「成長志向」と「成長実感」の拡大	社員が成長意欲を持ち、仕事を通じて成長を実感できている状態を目指す。(2024年度より調査のうえ適切な目標値を設定する)					
	女性管理職比率向上※単体	7.3%	8%	20%			
イノベーションを生み出す組織風土への進化	「働きがい」を感じる社員の割合拡大	「働きがい」を持った社員が社内外で創発的なコミュニケーションや共創に取り組み、挑戦する組織風土が醸成されている状態を目指す。(2024年度より調査のうえ適切な目標値を設定する)					
	【参考：単体】	65.5%	70%	80%			

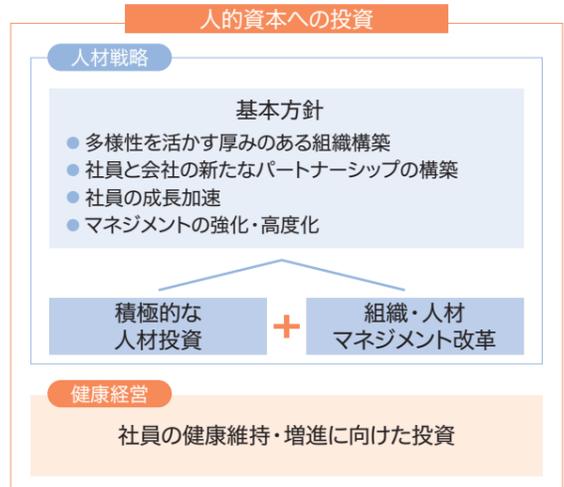
実現したい姿に向けた主な取り組み

実現したい姿	関連するCSV目標	主な取り組み
(社会価値) 社員の働きがいの向上	経営理念・ビジョン2030への共感指数向上	理念・ビジョンへの共感や、グループ社員としての誇りの醸成に向けたインナーブランディングの推進
(経済価値) イノベーションの創出による更なる企業成長	正社員一人当たりの「年間教育研修費用」の維持・拡大	強固な人材力の構築に向けた、高度専門人材の育成・獲得、現場力強化などの積極的な人材投資
	社員の「成長志向」と「成長実感」の拡大	人材マネジメントの高度化およびアウトプット重視の働き方による多様な人材の活躍
【人材のあり姿】 グローバルな舞台で「おいしさ・健康・美」の新たな価値を創造し続けるエネルギー企業	女性管理職比率向上	イノベーションを生み出す組織風土への深化に向けた創発的なコミュニケーションや、挑戦する組織風土の醸成
	「働きがい」を感じる社員の割合拡大	

人的資本への投資

当社グループが持続的な成長を実現するためには、社員が会社のビジョンに共感し、情熱を持って、やりがいを感じながら意欲的に仕事に打ち込める環境をつくることが欠かせません。当社グループでは、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向けて、社員一人ひとりの「成長」と「働きがい」を原動力に組織能力を強化するべく、「積極的な人材投資」と「組織・マネジメント改革」を推進しています。

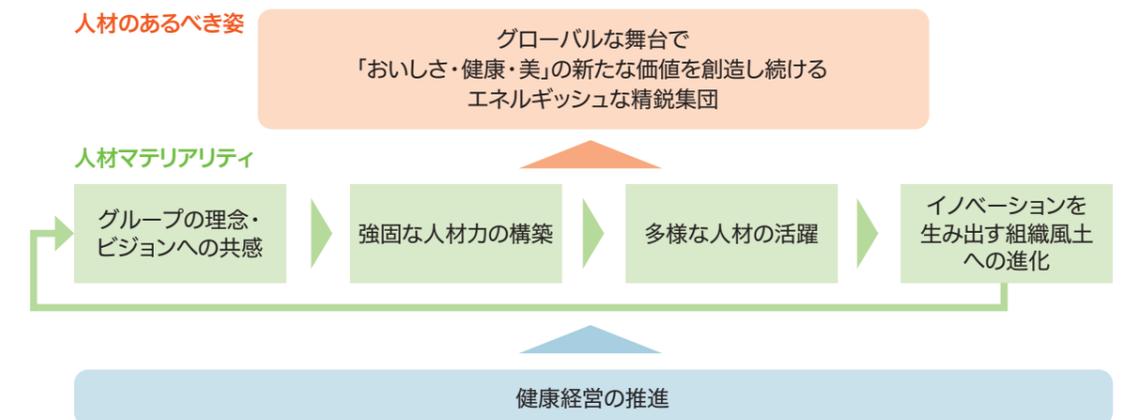
人材の拡充や教育投資、働きやすい環境づくり等も含め、長期的視点で社員の成長や能力発揮に資する取り組みを計画的に実行することで、全社員がビジョン実現に向けた強い想いを持ち、自身の能力を高めながら主体的に行動し、成長し続ける組織風土を醸成し、定着させていきます。



「Value Up+」期間中の成果と今後に向けて

人的資本経営の一環として、「多様な強みをもつ個と組織のValue Up」を基本理念とした新たな人事制度を2023年10月より導入、全員が高みを目指し成長や成果実現に向けて主体性を発揮するために、評価制度、処遇制度、人材開発制度を中心に改革を行いました。一人ひとりの意欲と能力を最大限引き出すとともに、よりキメの細かい人材マネジメントの実現を目指しています。また、2024年4月には「人材マネジメント」のCSV目標の考え方

について、グループ経営を意識した今日的な内容へと見直ししました。当社グループのビジョンや事業戦略と連動したものとすべく、ビジョン実現に資する人材のあるべき姿を改めて定義し、当社の人材領域における重要課題(人材マテリアリティ)を特定、各マテリアリティに対し、2030年のゴールとそれらに紐づくCSV目標を定め、ビジョン実現への確度を高めています。



人材マテリアリティの取り組み

人材マテリアリティ① グループの理念・ビジョンへの共感

2030年度ゴール ● インナーブランディングを通じ、グループ全社員が企業理念やビジョンならびに当社の企業価値に共感し、誇りを持ち、常に意識して行動している

グループ丸となって「ビジョン2030」で目指す姿を実現していくためには、当社グループの全社員が理念やビジョン、企業価値に共感し、誇りを持って主体的に行動することが最も重要です。そのため、経営トップからのメッセージの発信や、階層別教育の場や統合報告書・グループ報な

どの媒体を通じて、社員が理念やビジョンへの理解を深められるような取り組みを行っています。今後はさらに、国・地域・事業体を越えてグループ内で共通認識化するべく、情報発信の強化や教育・ワークショップの実施、経営層と社員の対話の場づくりといった取り組みを進めていきます。

社員の声

「ビジョン2030」への理解を深めることで日頃の業務の価値を実感



名古屋工場抽出課  
高田 蓮

昨年「統合報告書2023」を読み込み、名古屋工場抽出課がCSV目標にどのように関与しているのかを分析し、レポートを作成するとともに同僚にも説明し、その内容を共有しました。

私は工場オペレーターとして、大豆や菜種から原油とミールを生産する工程に携わっています。今回、特に重点領域「食のバリューチェーンへの貢献」のCSV目標「国内における食エネルギーの安定供給」への理解を深めることで、私たちが生産した油脂やミールが数々の工程を経て、非常に多くのお客さまの手元に届いていることがわかりました。

今回の取り組みを通じて、「自分はどのような仕事をしているのか」ということを自分自身の言葉で説明できるようになったと考えています。日頃の業務が「日本の食エネルギーを支える」という点で、社会において重要な価値を持っていることを改めて感じ、より一層前向きに仕事に取り組めるようになりました。

人材マテリアリティ② 強固な人材力の構築

2030年度ゴール ● 高度専門人材を積極的に育成・獲得し、ソリューションの舞台となるインキュベーションスクエアをはじめ、グローバルポジション、コーポレート部門等に重点配置 ● 堅固で揺るぎない生産や営業等の「現場力」で競争力を発揮

事業環境の変化が激しく、戦略テーマが高度化し課題解決の難易度が増すなか、高度な専門性を有した人材や、堅固で揺るぎない現場力を支える人材など、一人ひとりの力を今以上に高め、より強固なものにしていく必要があります。当社は「教育最優先の原則」という人材育成を最優先とする方針をもち、長年にわたり経営の重要テーマとして位置づけて体質化してきました。そのよい文化をグループ

全体にも波及させ、「ビジョン2030」の実現に向けた積極的な人材投資を実施していきます。

2023年度よりスタートした「グローバル人材登録制度」では、公募による登録者に対し、専用教育プログラムの提供や海外グループ会社への優先的な配置を実施しています。その他、教育研修の充実化や経験者採用による人材の拡充にも注力しています。

社員の声

グローバル人材登録制度を活用し、海外勤務を経験



Nisshin Global Research Center SDN.BHD  
石川 榛那

グローバル人材登録制度の利用を経て、現在はマレーシアの研究開発拠点であるNGRCで勤務しています。以前から、国際栄養学会に参加したり、NGRCの社員からマレーシアの栄養課題について話を聞いたりするなかで、国や地域ごとに栄養課題、規制、流行が異なることを感じ、海外の企業や研究者と直接会話するからこそ得られる情報があると考えていました。そこで、国際学会への参加や海外研究所・企業との協働によるグローバルな臨床試験の機会を得たいと考え、この制度に登録しました。以前から英語は学んでいましたが、教育支援プログラムを利用し、さらに語学力を磨きました。

私のような比較的若手でも海外勤務の機会を得られたのは、この制度のおかげだと思います。環境変化による不安はありますが、多くの経験を得るため業務や私生活で意識的に取り組んでいます。現在の業務経験を活かし、将来的には製品の海外展開に携わったり、新たな技術開発にも挑戦したいと考えています。

人材マテリアリティ③ 多様な人材の活躍

2030年度ゴール ● 人材マネジメントの高度化により自社で働く多様な個の能力やスキルを引き出し、全社員が活躍と成長を実感 ● 若いうちに社内外問わず多くのキャリアを積み視野拡大 ● アウトプット重視の働き方へ意識転換(脱・長時間労働)

一人ひとりの多様な強みを活かすことが持続的な成長と企業価値向上に重要なことと考え、全社員が活躍と成長を実感できる状態を目指し、チャレンジや成長機会の提供と、「働きやすさ」の観点から社内環境の整備を進めています。

社員が自らの個性を発揮して活躍するには、管理職にも高度なマネジメント力が求められることから、部下の個性や主体性を引き出すマネジメントへの意識の転換や、キャリア開発支援のスキル向上を目的とした管理職研修を実施しています。また、2024年度には「キャリアデザイン制度」を刷新し、社員一人ひとりの能力・個性の把握や、上司によるキャリア面談を充実化し、社員の主体的な行動と上司を中心とした会社の指導・サポートにより、社員が多様な個性を最大限

発揮できる制度へと改定を行いました。社内環境の整備については、業務特性をふまえた生産性が高く柔軟な働き方の実現と、育児・介護などさまざまな状況下にある社員がパフォーマンスを高め活躍できる環境を整備しています。女性をはじめ、性別や年齢によらないすべての社員が活躍できるよう、計画的な教育やジョブローテーションを通じた育成、育児や介護との両立支援の充実化などの取り組みを続けています。



管理職を対象としたマネジメント研修の様子

人材マテリアリティ④ イノベーションを生み出す組織風土への進化

2030年度ゴール ● 社員が社内外で積極的に創発的なコミュニケーションや共創に取り組み、挑戦する組織風土が醸成されている ● チャレンジしたことに重きをおく評価制度が浸透 ● 心理的安全性が担保され、個の強みが最大発揮

当社グループでは、仕事を通じた自己成長と社会や組織への貢献実感が働きがいにつながり、働きがいこそが主体性の原動力となると考えています。社員と会社が互いに高めあう環境を築き、社員が社内外で積極的に創発的なコミュニケーションや共創に取り組み主体的に挑戦する風土を醸成し、イノベーション創出の基盤としていきます。

風土づくりにおいて、自ら手を挙げた人が機会を得られる、手挙げの文化を根付かせることも重要な施策の一つです。2022年度よりデータとデジタル技術を活用した事業変

革アイデアを社員から募る社内提案制度を実施し、社内審査を通過したチームについては、プロトタイプによる検証と事業性の評価を行い、採択されたアイデアは提案者・チームが主体となって実現化を進めています。また、2021年度より当社社員のエンゲージメント状態を定期的に調査し、全社的な人材戦略と職場のマネジメントに活かしています。調査結果を役員と役職者へ公開し、部・課単位で自組織の改善ポイントを定め、アクションプランの策定と改善行動につなげています。

※ 社内提案制度に取り組んでいる社員の声はP42をご覧ください。

人材マテリアリティ⑤ 健康経営の推進

2030年度ゴール ● 健康経営が「社員一人ひとりの心身の健康」と「やりがいを持って活力高く働く」ことの土台として機能しており、社員の健康と魅力ある会社づくりが実現できている

社員の健康への取り組みは、企業の発展を支える土台づくりであると捉えており、一人ひとりが活力高く働き、健康的で豊かな人生を送れるよう、社員の健康維持・増進、生産性向上に向けた支援を積極的に展開しています。統括組織である健康経営推進部を中心に、経営、各事業所の健康推進担当や健康保険組合、労働組合が連携し、「生活習慣病予防」「禁煙促進」「こころの健康」を重点テーマに施策を展開して

います。一例としては、健康維持に役立つさまざまなテーマについて学ぶことができる「オンライン健康セミナー」、体組成や血管年齢、ストレス度などを測定できる「健康測定イベント」、禁煙にチャレンジする社員を応援する「禁煙キャンペーン」など、社員の健康への意識向上を促しています。



6度目の認定となったホワイト500